

2005年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社 船井総合研究所
代表者氏名 代表取締役社長 小山政彦
(コード番号 9757 東証第二部 大証第二部)
お問合せ先 取締役専務執行役員
管理本部本部長 鈴木健太郎
(TEL. 06-6377-4173)

平成16年12月期決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要の訂正について

平成17年2月16日に発表いたしました決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要の記載事項の一部に訂正がありましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1 決算短信の訂正理由

この訂正は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)が平成16年12月1日より施行され、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資が有価証券とみなされることになったため、これに関連する記載事項を訂正するものであります。

2 訂正事項

(1) 平成16年12月期決算短信(連結)

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4 会計処理基準に関する事項

(表示方法の変更)

8 有価証券関係

当連結会計年度

4 時価のない主な有価証券(上記を除く)

(2) 平成16年12月期個別財務諸表の概要

貸借対照表

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(表示方法の変更)

3 訂正箇所

訂正箇所は____を付して表示しております。

(1) 平成16年12月期決算短信(連結)

4. 連結財務諸表等

(訂正前)

連結貸借対照表

期別 科目	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減(△) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金 ※3	2,735,426		3,392,045		656,618
受取手形及び売掛金	1,625,167		1,689,071		63,903
有価証券	106,796		206,804		100,008
営業投資有価証券	124,042		<u>130,407</u>		<u>6,365</u>
営業出資金	486,746		<u>683,010</u>		<u>196,264</u>
たな卸資産	245,478		251,811		6,332
その他	221,620		324,775		103,155
貸倒引当金	△ 203,712		△ 141,986		61,725
流動資産合計	5,341,566	34.1	6,535,940	36.8	1,194,373
固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券 ※1 ※3	911,754		<u>1,281,706</u>		<u>369,952</u>
出資金	379,786		<u>534,804</u>		<u>155,017</u>
長期貸付金	77,149		64,149		△ 13,000
繰延税金資産	198,460		164,480		△ 33,980
その他 ※3	822,477		<u>1,239,286</u>		<u>416,808</u>
貸倒引当金	△ 203,424		△ 211,411		△ 7,986
投資その他の資産合計	2,186,204	14.0	3,073,016	17.3	886,812
固定資産合計	10,301,511	65.9	11,202,238	63.2	900,727
資産合計	15,643,077	100.0	17,738,179	100.0	2,095,101

(訂正後)

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金 ※3	2,735,426		3,392,045		656,618
受取手形及び売掛金	1,625,167		1,689,071		63,903
有価証券	106,796		206,804		100,008
営業投資有価証券	124,042		<u>813,418</u>		<u>689,375</u>
営業出資金	486,746		二		<u>△ 486,746</u>
たな卸資産	245,478		251,811		6,332
その他	221,620		324,775		103,155
貸倒引当金	△ 203,712		△ 141,986		61,725
流動資産合計	5,341,566	34.1	6,535,940	36.8	1,194,373
固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券 ※1 ※3	911,754		<u>1,814,350</u>		<u>902,596</u>
出資金	379,786		二		<u>△ 379,786</u>
長期貸付金	77,149		64,149		△ 13,000
繰延税金資産	198,460		164,480		△ 33,980
その他 ※3	822,477		<u>1,241,446</u>		<u>418,968</u>
貸倒引当金	△ 203,424		△ 211,411		△ 7,986
投資その他の資産合計	2,186,204	14.0	3,073,016	17.3	886,812
固定資産合計	10,301,511	65.9	11,202,238	63.2	900,727
資産合計	15,643,077	100.0	17,738,179	100.0	2,095,101

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

(表示方法の変更)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(減少:△)」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△22,163千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」(前連結会計年度2,940千円)及び「投資有価証券売却損益(益:△)」(前連結会計年度△45,875千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度3,445千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、3,133千円であります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(減少:△)」を含めて表示しておりました「役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△22,163千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」を含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」(前連結会計年度2,940千円)及び「投資有価証券売却損益(益:△)」(前連結会計年度△45,875千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を営業投資有価証券及び投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の額はそれぞれ683,010千円及び532,644千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度2,160千円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」を含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度3,445千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」を含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」を含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、3,133千円であります。</p>

8. 有価証券関係

当連結会計年度(平成16年12月31日)

4 時価のない主な有価証券(上記を除く)

(訂正前)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	230,928
マネー・マネジメント・ファンド	106,719
その他	100,085
計	<u>437,733</u>

(訂正後)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	230,928
<u>投資事業組合出資</u>	<u>1,215,654</u>
マネー・マネジメント・ファンド	106,719
その他	100,085
計	<u>1,653,388</u>

(2) 平成16年12月期個別財務諸表の概要

貸借対照表

(訂正前)

貸借対照表

科 目	前 期 (平成15年12月31日現在)		当 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
固 定 資 産					
投資その他の資産					
投資有価証券 ※2	382,431		<u>583,099</u>		<u>200,668</u>
関係会社株式	693,252		736,552		43,300
出 資 金	379,626		<u>534,644</u>		<u>155,017</u>
長期貸付金	77,149		64,149		△ 13,000
関係会社長期貸付金	717,058		775,058		58,000
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	71,334	71,334	70,740		△ 593
長期前払費用	8,308		11,016		2,707
繰延税金資産	258,821		301,571		42,750
敷金保証金	21,781		24,242		2,460
保険積立金	265,816		302,669		36,853
投資土地	176,643		176,643		—
長期性預金	—		500,000		500,000
その他の	130,000		30,000		△ 100,000
貸倒引当金	△ 244,512		△ 435,232		△ 190,719
投資その他の資産合計	2,937,711	19.6	3,675,155	21.7	737,444
固定資産合計	10,901,070	72.7	11,743,580	69.3	842,509
資 産 合 計	14,999,524	100.0	16,946,082	100.0	1,946,557

(訂正後)

貸借対照表

科 目 期 別	前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
固 定 資 産					
投資その他の資産					
投資有価証券 ※2	382,431		<u>1,115,743</u>		<u>733,312</u>
関係会社株式	693,252		736,552		43,300
出 資 金	379,626		<u>2,000</u>		△ 377,626
長期貸付金	77,149		64,149		△ 13,000
関係会社長期貸付金	717,058		775,058		58,000
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	71,334	71,334	70,740		△ 593
長期前払費用	8,308		11,016		2,707
繰延税金資産	258,821		301,571		42,750
敷金保証金	21,781		24,242		2,460
保険積立金	265,816		302,669		36,853
投資土地	176,643		176,643		—
長期性預金	—		500,000		500,000
その他	130,000		30,000		△ 100,000
貸倒引当金	△ 244,512		△ 435,232		△ 190,719
投資その他の資産合計	2,937,711	19.6	3,675,155	21.7	737,444
固 定 資 産 合 計	10,901,070	72.7	11,743,580	69.3	842,509
資 産 合 計	14,999,524	100.0	16,946,082	100.0	1,946,557

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

(訂正後)

項目	第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの : 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

(表示方法の変更)

(訂正前)

第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は総資産の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「短期貸付金」は24,100千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は総資産の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「長期性預金」は100,000千円であります。</p>

(訂正後)

第34期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第35期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は総資産の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「短期貸付金」は24,100千円であります。</p> <p><u>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は532,644千円であります。</u></p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は総資産の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「長期性預金」は100,000千円であります。</p>